

米に追従・せめぎ合い

復興に利用、食は洋風化

アジアや欧州の飢饉防止のため食糧増産を続けてきた米国は、各国の復興が進むにつれ、農産物の在庫の山に苦しんでいた。そこで、ソ連との援助競争に余剰農産物を活用する戦略を採用。日本政府はこれを受

け入れ、経済復興に用いた。売上代金八千五百万ドル(当時のレートで約三百億円)を利用する権限をめぐって、日米両国が鏖(つ)ば、せめぎ合いを演じた。

朝鮮特需の落ち込みや、資金不足に悩む日本政府に

は魅力的だった。両国間の交渉が一九五四年十月二十

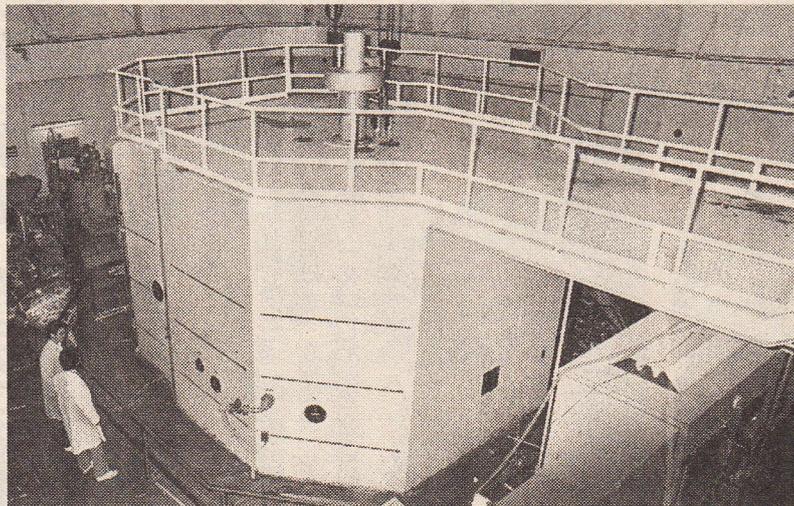
日頃から、ワシントンで始まった。焦点は、売上代金を利用する権限を日米がど

ろ分け合うかだった。十一月六日に示された第一次案は、日本の利用権限

用資金を「六六%」まで上げて、「六六%という数字は、東洋のセンスにアツピールせず」(54・11・10午前、東畑四郎農林次官発言)と粘り、米国から「七割」との譲歩を引き出した。

「余った食糧の押し付け」とする批判の音がわき上がった。経済企画庁は、米ソの援助手法を比較する内部研究で「米国の余剰農産物援助には恩恵感が伴いにく

日本最初の原子の「火」をともした研究用原子炉 JRR-1 76年10月19日、茨城県東海村の原子力研究所東海研究所で



寝耳に水、米の原子力協定提起

後退した自主開発路線

一九五七年八月二十七日、茨城県東海村に日本で初めて原子の「火」がともった。今日の原子力発電の基礎となった米国製の研究用原子炉 JRR-1 だ。この原子炉と燃料ウランの輸入のきっかけとなる「日米原子力研究協定」をめぐる交渉で、後に原子力三法にも盛り込まれた「民主、自主、公開」という原子力三原則は名ばかりに、米国からの技術導入を進めていった様子が、公開された文書から透けて見える。

米国は五五年一月、原子力開発研究用の濃縮ウラン

を賃貸で提供する協定の締結をワシントンの日本大使館に申し出た。日本側には寝耳に水。大使館の科学アタッシュエとして対米交渉の実務を担当した向坊隆氏(現・日本原子力産業会議会長)は「原子力を担当するなんて私も役所も思わなかった。いきなり原子力が降ってきた」と語っている。

当初の日本の路線は「天然ウラン重水炉の国産」だった。しかし、日米研究協定を提案されると「(輸入した)濃縮ウランによる実験用原子炉の建設を並行して考える」(55・4・30付

借りた船使い「再軍備」

その仮調印の間近になって、日本が七割の濃縮ウランを申し入れたのに対し、「(米原子力委員会は)わが方提出の資料では不十分なるにつき賛否の判定を下し難い」(58・4・8朝海浩一郎駐米大使からの大至急電)と指摘。日本はしぶしぶ要求量を二・七割に減らした。

外交文書公開